

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月 1 日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月 1 日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月24日提出

会 社 名 市川毛織株式会社

英 訳 名 Ichikawa Woolen Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 北 嶋 義 郎



本店の所在の場所 東京都文京区本郷2丁目14番15号 電話番号 東京(03)816-1111 (大代表)

連 絡 者 総務部長 永 井 誠

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

- (2) 昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

市川毛織株式会社

取締役社長 北 嶋 義 郎 殿

作 成 日 昭和57年7月23日

事務所所在地 東京都中央区日本橋3丁目2-2 (朝日ビル)

監査法人の名称 監査法人 第一監査事務所

代表社員 公認会計士 岡 松 夫 (印)

関与社員 公認会計士 花 木 豊 明 (印)

電 話 東京 271局 2841番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている市川毛織株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、市川毛織株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	資 産 の 部					
	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金 額	比率%		金 額	比率%	
I 流動資産						
現金及び預金	2948,926			2,980,217		
受取手形及び売掛金※1	3,094,414			3,503,145		
非連結子会社・関連会社受取手形及び売掛金	81,399			53,981		
有価証券	173,051			171,283		
たな卸資産	2,988,565			2,493,595		
その他の流動資産	71,446			77,911		
非連結子会社・関連会社その他の流動資産	213,514			68,860		
貸倒引当金	△167,830			△148,285		
流動資産合計	9,403,485	71.0		9,200,707	69.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	2,861,441			2,892,259		
減価償却引当金	△1,673,838	1,187,603		△1,763,225	1,129,034	
機械及び装置	4,850,121			5,190,581		
減価償却引当金	△3,853,385	996,736		△4,040,832	1,149,749	
車両及び運搬具	52,247			52,837		
減価償却引当金	△33,602	18,645		△39,317	13,520	
工具器具備品	241,437			260,803		
減価償却引当金	△171,377	70,060		△190,758	70,045	
土地	357,021			484,921		
建設仮勘定	154,411			204,833		
有形固定資産合計	2,784,476	21.1		3,052,102	22.9	
2. 無形固定資産	14,878	0.1		14,116	0.1	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	525,003			558,184		
非連結子会社・関連会社株式	24,540			24,540		
非連結子会社・関連会社出資金	3,000			3,000		
長期貸付金	458,406			448,691		
非連結子会社・関連会社長期貸付金	—			—		
その他の投資その他の資産	30,248			26,502		
貸倒引当金	△5,440			△5,247		
投資その他の資産合計	1,035,757	7.8		1,055,670	7.9	
固定資産合計	3,835,111	29.0		4,121,888	30.9	
資産合計	13,238,596	100		13,322,595	100	

(単位 千円)

科 目	負 債 の 部				
	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在	
	金 額	比率%	金 額	比率%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,457,488		1,591,070		
非連結子会社・関連会社支払手形及び買掛金	205,172		165,560		
短 期 借 入 金	3,498,861		3,497,549		
1 年 以 内 償 還 社 債	—		12,000		
未 払 費 用	229,25		178,23		
非連結子会社・関連会社に対する未払費用	103,67		443		
賞 与 引 当 金	397,761		380,372		
法 人 税 等 引 当 金	98,859		161,285		
事 業 税 引 当 金	50,860		59,383		
そ の 他 の 流 動 負 債	868,560		746,362		
非連結子会社・関連会社に対するその他の流動負債	—		—		
流 動 負 債 合 計	6,610,853	49.9	6,631,847	49.8	
II 固 定 負 債					
社 債	500,000		488,000		
長 期 借 入 金	1,350,594		1,393,653		
退 職 給 与 引 当 金	724,156		678,288		
固 定 負 債 合 計	2,574,750	19.5	2,559,941	19.2	
III 特 定 引 当 金					
価 格 変 動 準 備 金	44,759		29,365		
特 定 引 当 金 合 計	44,759	0.3	29,365	0.2	
IV 連 結 調 整 勘 定	11,936	0.1	7,958	0.1	
負 債 合 計	9,242,298	69.8	9,229,111	69.3	

(単位 千円)

科 目	資 本 の 部				
	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在	
	金 額	比率%	金 額	比率%	
I 資 本 金	1,300,000		1,300,000		
II 資 本 準 備 金	29,511		29,511		
III 利 益 準 備 金	332,500		332,500		
IV そ の 他 の 剰 余 金	2,334,287		2,431,473		
資 本 合 計	3,996,298	30.2	4,093,484	30.7	
負 債 資 本 合 計	13,238,596	100	13,322,595	100	

(脚 注)

※ 1 受 取 手 形 割 引 高	2,517,601	千円	2,215,597	千円
-------------------	-----------	----	-----------	----

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額		比率%	金 額		比率%
I 売上高		11,942,355	100		11,642,900	100
II 売上原価		8,091,155	67.8		8,263,211	71.0
売上総利益		3,851,200	32.2		3,379,689	29.0
III 販売費及び一般管理費 ※1						
販売費	1,380,280			1,361,109		
一般管理費	988,689	2,368,969	19.8	890,210	2,251,319	19.3
営業利益		1,482,231	12.4		1,128,370	9.7
IV 営業外収益						
受取利息	168,495			175,308		
受取配当金	27,352			28,167		
その他の営業外収益	105,423	301,270	2.5	140,118	343,593	3.0
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	764,321			637,130		
その他の営業外費用	457,790	1,222,111	10.2	360,167	997,297	8.6
経常利益		561,390	4.7		474,666	4.1
VI 特別利益						
固定資産売却益				42,099		
退職給与引当金戻入額		—		56,903	99,002	0.9
VII 特別損失						
役員退職慰労金		—			88,300	0.8
税金等調整前当期純利益		561,390	4.7		485,368	4.2
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額		58,090			44,759	
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額		44,759			29,365	
税金等調整前当期利益		574,721	4.8		500,762	4.3
法人税及び住民税額		318,117	2.7		236,354	2.0
連結調整勘定取崩益		3,978			3,978	
当期利益		260,582	2.2		268,386	2.3
その他の剰余金期首残高		2,243,905			2,334,287	
その他の剰余金減少高						
配当金	130,000			130,000		
役員賞与	40,200	170,200		41,200	171,200	
その他の剰余金期末残高		2,334,287			2,431,473	

(脚 注)

区 分	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
※ 1. 販売費及び一般管理費 のうち、主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりである。 給 料 手 当 650,673 千円 期 末 臨 時 給 与 171,502 賞与引当金繰入額 148,190 退職給与引当金繰入額 14,738 事業税引当金繰入額 86,113 貸倒引当金繰入額 43,136 減 価 償 却 費 30,431	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりである。 給 料 手 当 699,808 千円 期 末 臨 時 給 与 158,048 賞与引当金繰入額 143,716 退職給与引当金繰入額 30,226 事業税引当金繰入額 64,956 貸倒引当金繰入額 3,082 減 価 償 却 費 31,249
2. 引 当 金 繰 入 額 の 内 訳	貸 倒 引 当 金	税法基準により繰入実 施し、販売費及び一般 管理費に計上 (繰入額は※1参照)
	賞 与 引 当 金	397,761千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上
	退職給与引当金	53,038千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上
	貸 倒 引 当 金	同 左
	賞 与 引 当 金	380,372千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上
	退職給与引当金	105,364千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社5社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象からはずした。なお非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の2.8%、売上高は連結売上高の3.6%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社5社及び関連会社1社(三信数物㈱)については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

(自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社5社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象からはずした。なお非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の1.6%、売上高は連結売上高の4.6%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

同 左

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) たな卸資産の評価方法
主として移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (2) 有価証券の評価方法
低価法により評価している。
- (3) 減価償却の方法
税法基準により、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で行っている。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
自己都合退職による期末要支給額の50%（現価方式）を引当計上している。
なお、残高には過年度において税法限度額を超えて引当てた金額が含まれているため、自己都合退職金要支給額に対する残高の割合は65%となっている。
- (5) 賞与引当金の計上基準
税法に定める支給対象期間基準により引当計上している。
- (6) 外貨建資産・負債の換算方法
短期金銭債権・債務は、決算日の為替相場により換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、親会社の持分が50%超となった株式取得日を基準とする一括法を採用し、以後に生じた持分の変更については、段階法により処理しているが、この結果は、各取得日を基準とする段階法によった場合と変わらない。
- (2) 持分の変更により発生した連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っている。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現利益は、すべて消去している。但し減価償却資産に含まれる未実現利益については、その金額に重要性がないので消去していない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税金の期間配分を行う税効果会計は採用していない。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) たな卸資産の評価方法
同 左
- (2) 有価証券の評価方法
同 左
- (3) 減価償却の方法
同 左
- (4) 退職給与引当金の計上基準
自己都合退職による期末要支給額の50%（現価方式）を引当計上している。
なお、残高には過年度において税法限度額を超えて引当てた金額が含まれており、当該超過額について当期を含め今後3年間に均等取崩しをすることとした。
（当期末の引当金は、要支給額の60%）
- (5) 賞与引当金の計上基準
同 左
- (6) 外貨建資産・負債の換算方法
同 左

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- (1) 同 左
- (2) 同 左

5. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左